

【書 評】

鈴 村 興 太 郎

『厚生経済学の基礎』

— 合理的選択と社会的評価 —

岩波書店 2009.6 xxi+574 ページ

本書に何度か登場する定義にしたがえば、『厚生経済学』とは、「経済システムの性能を批判的に検討して、人々の福祉の観点からその性能を改善するために、代替的な経済システムや経済政策の設計と実装を企てる経済学の一分野である」。また、『社会的選択の理論』は、「集団的意思決定の代替的方法の設計と評価、ならびに厚生経済学の理論的基礎に関わる研究分野」であって、その分析には経済学者のみならず、政治学者、政治哲学・法哲学および道徳哲学の研究者、数理社会学者、数理心理学者、論理学者などが、分野横断的に参加している。

本書は著者の厚生経済学と社会的選択の理論の研究を合理的選択と社会的評価に関する研究に重点を置いて集大成した著作である。全体は7部より構成され、そのおのおのに、『問題の設定』がなされ、数ページの解説がなされている。それが全体の中に占める各部の役割を示すことに役立っている。7つの部のタイトルは以下のとおりであり、各部は3つの章、全体で21の章より構成されている。

- 第1部 合理的選択と顕示選好
- 第2部 社会的選択の合理性と情報効率性
- 第3部 効率と衡平のジレンマ
- 第4部 権利と効率のジレンマ
- 第5部 帰結主義、非帰結主義および社会的選択
- 第6部 競争と経済厚生
- 第7部 厚生経済学の過去・現在・未来

第2部～第5部で扱われている社会的選択の理論は、ケネス・アローによって基礎が構築されたもので、20世紀後半に際立った発展をとげた経済学の研究分野である。その基本となる思想は、民主的な社会的選択ルールで、効率のかつ情報効率的なもの

は存在しないという「一般不可能性定理」に要約されている。

アローの不可能性定理が扱っている問題は、素朴な見方をすれば、極めて複雑なものである。じっさい、(定理が想定する最小のケースである)2人の個人が3つの対象について社会的順序付けを行う場合ですら、「アボガドロ数を超える」可能性がある。しかしアローの定理の原証明ほど多くの改良が試みられ新しい見方が提示されてきた例は少ない。本書にも、著者自身の貢献をも含めた2つの証明が記されている。

アローの一般可能性定理を震源地として、社会的選択理論はさまざまな方向に発展していった。その代表的なものの一つはギバード＝サタースウエイトによる戦略的行動に関する定理である。それに従えば、個人の選好を偽って報告することによって利益を得る可能性がないメカニズム(社会厚生関数)は、独占的なものを除いて存在しないのである。ギーナカブロスとレニーによる文献([2])など参照は、アローの不可能性定理と並行的にその定理を簡潔に証明している点でも興味深い。

その他の発展の中で重要な分野に、本書の第3部～第5部で扱われた効率と衡平の問題、権利と効率、非帰結主義に関する問題がある。これらの諸章は、鈴村氏の貢献の中核をなすもので、本書を価値あらしめる所以である。この点については、本書は最良の案内であり、他の個人の意見を付け加える余地は少ないが、本稿末に、異なった視角から若干のコメントを記しておく。

第6部の競争と経済厚生は、その考察の対象と分析用具において他の部分とかなり異なり、消費者余剰と生産者余剰の和をもって厚生指標としており、それに基づいて過剰参入定理が証明されている。1財の場合のこの定理の証明は、クールノー均衡における総余剰が、参入が止まる利潤0の点で評価して、企業数 n の減少関数であることを示すことで完了する。

なお、ここでの分析では、企業数 n は実数として扱われ、目的関数を微分することが行なわれている。上の簡単なケースでは n の単調関数なので問題はないが、一般には複雑な動きをする可能性がある。したがって、参入の効果を分解したここでの他のいくつかの定理の解釈にあたっては、経済主体を

連続体にしたモデル(3)など参照)を用いることが必要であろう。

第7部には、厚生経済学に関する著者の見解が示される。それに従えば、ピグーの旧厚生経済学はライオネル・ロビンズの批判により瓦解し、新厚生経済学が取って代わったという。これは、これまでの厚生経済学の歴史における通説であり、本書の第7部でもその立場が明瞭に表明されている。

私見によれば、厚生経済学の歴史は、序数的効用理論を重視する新厚生経済学によって過度な影響を受けたという印象を拭いきれない。そこでは、個人間効用の大小の比較を行うこと自体タブーであった。アローの社会厚生関数の定式化もそれを許容するかたちになっているし、その限りでは厚生主義との親近性を保っている。そしてコンドルセ以降の民主的な社会的選択の合理性が問われたのである。

ゲーム理論では、リスクに対する合理的な順序付けを仮定することで、個人の効用は可測的であるとす立場を貫いている。ナッシュの交渉解やシャプレー値は、個人間効用比較や費用負担の公平性に関する問題に明確な解を与えている。

古典的な1枚の布を2人で取り合う婦人の問題を考えよう。個人1はすべてが自分に帰属すると言い、個人2は布の半分は自分のものであると主張する。この問題は、自明な記号を用いて、 $v(1)=1$ 、 $v(2)=1/2$ 、 $v(1,2)=1$ と表現できる。この提携形ゲームのシャプレー値=ナッシュ交渉解は $(3/4, 1/4)$ となる。シャプレー値は次のように解釈することもできる。プレイヤー1に優先権を与えれば、2人の取り分は $(1, 0)$ 、プレイヤー2に優先権を与えれば $(1/2, 1/2)$ となる。そして、公平性の要求は $1/2$ の確率でプレイヤー1に優先権を与え、同じく $1/2$ の確率でプレイヤー2に優先権を与えることと解釈される。その時の期待効用が上の解になる。これは、ケーキを2分する問題における手続きの合理性(機会の均等性)を満たす解を一般化したものである。

富者から貧者への所得移転は望ましいとするピグー=ドールトンによる所得(資産)の分布の改良の基準からは、効用関数の和の増大することが導出される。(文献[1]のダッタの論文参照)。また、顕示的選好の整合性の仮定より、それを正当化する選好順

序も導出される。ここにも効用関数が登場する場面が生じる。

以上を要するに、本書は社会的選択の理論に関する著者の研究の集大成で、とりわけ日本の読者のために、自らの貢献を位置づけるとともに、問題の意義と現状を要約したものである。これまでふれることができなかったことで、著者が伝えてくれる新鮮なメッセージは枚挙に暇がない。その中には、個人や社会の選択の合理性に関するS整合性、世代間均衡平性に関する興味深い分析、ヒックスの未刊の論文に基づく厚生主義の批判、そしてA.K.センと共同作業になる権利と効率のジレンマに関するいくつかの事例等が含まれている。

数学基礎論におけるゲーデルの不完全性定理によって、大きな研究上の反省が促された。しかしそれを越えた今、数学の有用性が大きな影響を受けたとは考えられない。同じように、ここで展開された多くの不可能性定理によって厚生経済学の実践的意義が減じたわけではない。また文頭にあるように、社会的選択の理論は経済学を越えて他分野への広がりを見せているが、社会的意思決定の場面で多数決原理やボルダ・ルール的重要性も減じてはいない。ただその投票方法のもつ意義と限界が明らかになったと考えるべきであろう。

鈴木氏はアロー、センとともに、社会的選択と経済厚生に関するハンドブック2冊を編纂している。その第2巻は未刊であるが、本書でとりあげた問題を含めて新しい研究の方向が示唆されるものと考えられる。これらの著書によって、厚生経済学のさらなる発展に寄与する読者が現れることを期待したい。

参考文献

- [1] Arrow, K. J., A. K. Sen and K. Suzumura (eds.) (2002) *Handbook of Social Choice and Welfare*, Vol. I, North-Holland.
- [2] Geoffrey A. Jehle and Philip J. Reny (2001) *Advanced Microeconomic Theory*, second edition, Addison Wesley.
- [3] Kunio Kawamata (1999) "Optimal Entry and the Marginal Contribution of a Player," in A. Alkan, C. D. Aliprantis and N. C. Yannelis (eds.), *Current Trends in Economics*, Springer, pp. 233-254.

[川又邦雄]